

平成29年度老人保健健康増進等事業

「相談支援専門員と介護支援専門員との連携のあり方に関する調査研究事業」

株式会社三菱総合研究所

(事業実施目的)

障害福祉サービスと介護保険サービスを併給する場合等には、相談支援専門員と介護支援専門員が利用者の状態やサービスの活用状況等について情報共有を図るなど緊密な連携を行う必要がある。しかし、現状では、両専門員が具体的にどのように連携を行うべきかのノウハウは十分蓄積されていない。

このため、本調査研究では、相談支援専門員と介護支援専門員がどのように連携を行っているかについて事業所アンケート調査により実態把握、課題抽出等を行い、適切な連携のあり方について検討した。また、自治体ヒアリング調査により両専門員の連携に関する先進事例を収集し、具体的な連携内容、連携を進めるためのプロセス、行政・相談支援専門員・介護支援専門員・両専門員の関係団体や事業者等に求められる役割を整理した。

これらの成果を踏まえて、両専門員を対象とした合同モデル研修会を開催するとともに、都道府県行政、両専門員の関係団体等に報告書を配布することで、両専門員の役割分担と協働を促進し、高齢の障害者に個人の特性に応じて介護保険サービス、障害福祉サービスが適切に提供される仕組みの充実を図ることを目的とした。

(事業の概要)

1. 検討委員会の開催

事業企画、進捗管理、結果分析、報告書のとりまとめを行う委員会を構成し、3回開催した。検討委員会の委員は、学識経験者1人、都道府県・市町村行政2人、関係団体（相談支援専門員、介護支援専門員の専門職団体）4人から構成した。

2. 事業所アンケート調査の実施

相談支援専門員と介護支援専門員がどのように連携を行っているかについての実態把握、課題抽出等を行い、適切な連携のあり方について検討するための基礎資料を得ることを目的として、特定相談支援事業所、居宅介護支援事業所を対象に、郵送配布・郵送回収のアンケート調査を実施した。

3. 自治体ヒアリング調査の実施

相談支援専門員と介護支援専門員の具体的な連携内容、連携を進めるためのプロセス、行政・相談支援専門員・介護支援専門員・両専門員の関係団体や事業者等に求められる役割等を検討するために、すでに連携に取り組んでいる自治体の事例を収集することを目的として、5自治体を対象に、訪問ヒアリング調査を実施した。

4. 合同モデル研修会の開催

高齢障害者の支援における相談支援専門員と介護支援専門員の適切な役割分担、協働を促進するために参考となる研修コンテンツを提供するとともに、相談支援専門員の専門コース別研修、介護支援専門員の更新研修等の充実に向けた検討資料として活用することを目的として、相談支援専門員、介護支援専門員を対象とした合同モデル研修会を実施した。